

特別企画：新規株式上場（IPO）意向に関するアンケート調査

IPO の目的、「優秀な人材の確保」が 69.0%に ～ 企業所在地は「東京」が 46.5%、一極集中続く ～

はじめに

2016 年は年初から世界の金融市場で動揺が続き、中国経済の減速や米国の政策金利引き上げの、日本経済への影響も懸念される。また、近年 IPO 企業の上場後の業績下方修正や不祥事が相次いだため、IPO の監査・審査が厳格化の方向に向かうなど、IPO を取り巻く環境も変化しつつある。

そのようななか、帝国データバンクでは、保有する企業情報のなかから IPO の意向を持つとみられる企業を抽出し、アンケート調査を実施した。

本調査は、1998 年 12 月以降毎年実施しており、今回で 19 回目となる。

【調査期間】 2016 年 3 月 7 日～3 月 18 日

【調査方法】 郵送調査

【調査対象】 下記 (1) ～ (3) のうち、いずれかに該当した未上場の 3,827 社

(1) 前回調査 (2015 年) において、IPO の意向を確認済み

(2) 帝国データバンク「企業信用調査」において、IPO の意向を確認済み

(3) ベンチャーキャピタルからの出資を確認済み

【回答企業】 1,231 社 (回答率 32.2%)

【分析対象】 IPO の意向が「ある」と回答した 310 社

調査結果（要旨）

1. IPO の意向を持つ企業属性を業種別に見ると、「サービス業」が 48.7% (151 社) と約半数。なかでも「情報サービス業」が多く、全体の 22.3% (69 社) を占めた。ただしその構成比は前年より減少し、代わって製造業、卸売業の構成比がやや増加した。
2. 本社所在地域別では、「関東」が 56.8% (176 社)、なかでも「東京都」が全体の 46.5% (144 社) を占めた。
3. IPO の目的は「知名度や信用度の向上」と回答した企業が 71.6% (222 社) で最多となるも、2 位の「優秀な人材の確保」(69.0%、214 社) の構成比が増加し、両者が拮抗。
4. IPO 予定市場は「東証マザーズ」が 54.2% (168 社) と突出。次いで「東証 JASDAQ スタンダード」が 19.4% (60 社)。

1. IPO 意向がある企業の属性

a. 業種別

IPOの意向を持つ企業属性を業種別に見ると、「サービス業」が48.7%（151社）と約半数を占めた。なかでも「情報サービス業」の構成比が高く、全体の22.3%（69社）を占めている。スマートフォン・タブレット端末向けのサービス・アプリ開発運営企業を中心に、IT系企業のIPO意向が引き続き高い。

しかし、前年調査と比べると、サービス業の構成比は51.5%から2.8ポイント減少した。情報サービス業の構成比も前年の25.9%から3.6ポイント減。代わって「製造業」が19.0%（59社。前年の17.8%から1.2ポイント増）、「卸売業」が15.5%（48社。前年の13.4%から2.1ポイント増）とやや増加した（表1）。

b. 地域別

本社所在地域別では、「関東」が56.8%（176社）、なかでも「東京都」が全体の46.5%（144社）を占めた。次いで「近畿」が15.5%（48社）、「九州・沖縄」が7.7%（24社）となっている。

前年調査と比べ、関東の構成比が2.8ポイント増加した。その他の地域は「九州・沖縄」が1.9ポイント増加した以外は横ばいか減少となり、東京一極集中の傾向が強まっている（表2）。

表1 業種別（前年比較）

	2015年調査			2016年調査		
	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)
農・林・水産業	0	0.0	▲ 1.2	0	0.0	0.0
金融業	5	1.4	▲ 1.1	10	3.2	1.8
建設業	20	5.6	0.9	13	4.2	▲ 1.4
不動産業	14	3.9	1.4	7	2.3	▲ 1.6
製造業	64	17.8	▲ 1.3	59	19.0	1.2
卸売業	48	13.4	1.7	48	15.5	2.1
小売業	17	4.7	0.0	17	5.5	0.8
運輸業	4	1.1	▲ 1.1	3	1.0	▲ 0.1
サービス業	185	51.5	1.4	151	48.7	▲ 2.8
うち情報サービス業	93	25.9	4.1	69	22.3	▲ 3.6
その他	2	0.6	▲ 0.6	2	0.6	0.0
合計	359	100.0	-	310	100.0	-

表2 地域別（前年比較）

	2015年調査			2016年調査		
	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)
北海道	9	2.5	1.0	3	1.0	▲ 1.5
東北	10	2.8	▲ 0.4	9	2.9	0.1
関東	194	54.0	▲ 3.3	176	56.8	2.8
うち東京都	161	44.8	0.4	144	46.5	1.7
甲信越・北陸	19	5.3	▲ 0.2	14	4.5	▲ 0.8
東海	31	8.6	2.1	23	7.4	▲ 1.2
近畿	59	16.4	▲ 0.7	48	15.5	▲ 0.9
中国	10	2.8	1.1	11	3.5	0.7
四国	6	1.7	1.0	2	0.6	▲ 1.1
九州・沖縄	21	5.8	▲ 0.7	24	7.7	1.9
合計	359	100.0	-	310	100.0	-

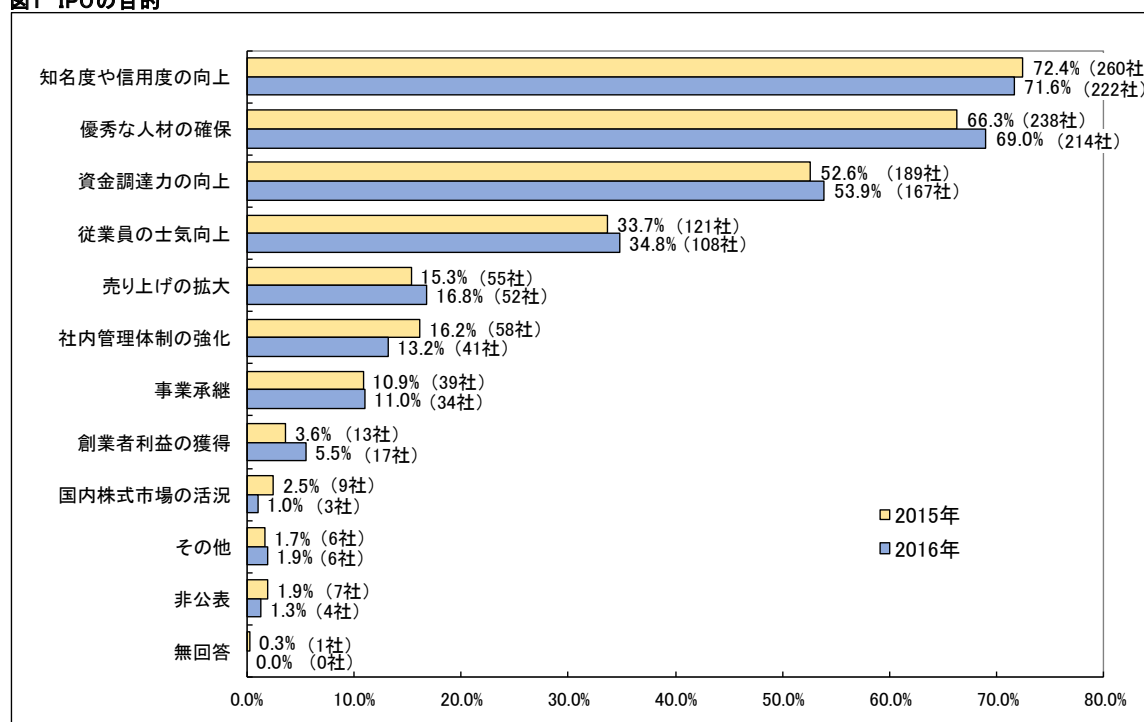
2. IPOの目的

IPOの目的については、「知名度や信用度の向上」と回答した企業が71.6%（222社）と最も多かった。次いで「優秀な人材の確保」（69.0%、214社）、「資金調達力の向上」（53.9%、167社）という回答が多かった（図1）。

前年調査から上位3項目に変化はなかったが、1位の「知名度や信用度の向上」の構成比が0.8ポイント減となる一方、2位の「優秀な人材の確保」が2.7ポイント増となり、両者の割合がより拮抗した。人手不足感が高まるなか、IPOによる知名度・信用力の向上を、優れた人材の獲得につなげたいと考える企業が増えていると考えられる。「従業員の士気向上」という回答も1.1ポイント増加しており、IPOを人材活性化のいいきっかけと考える傾向が強まっている模様である。

IPO本来の機能である「資金調達力の向上」を挙げた企業の構成比は、前回調査に比べ1.3ポイント増加した。世界の金融市場の動揺や円高リスクの高まりにより、国内景気の見通しには不透明感が漂う。しかし、日銀がマイナス金利導入を決定したことから、金融機関の資金が株式市場に供給され、IPOによる資金調達環境が改善することが期待される（図1）。

図1 IPOの目的



注1: 複数回答

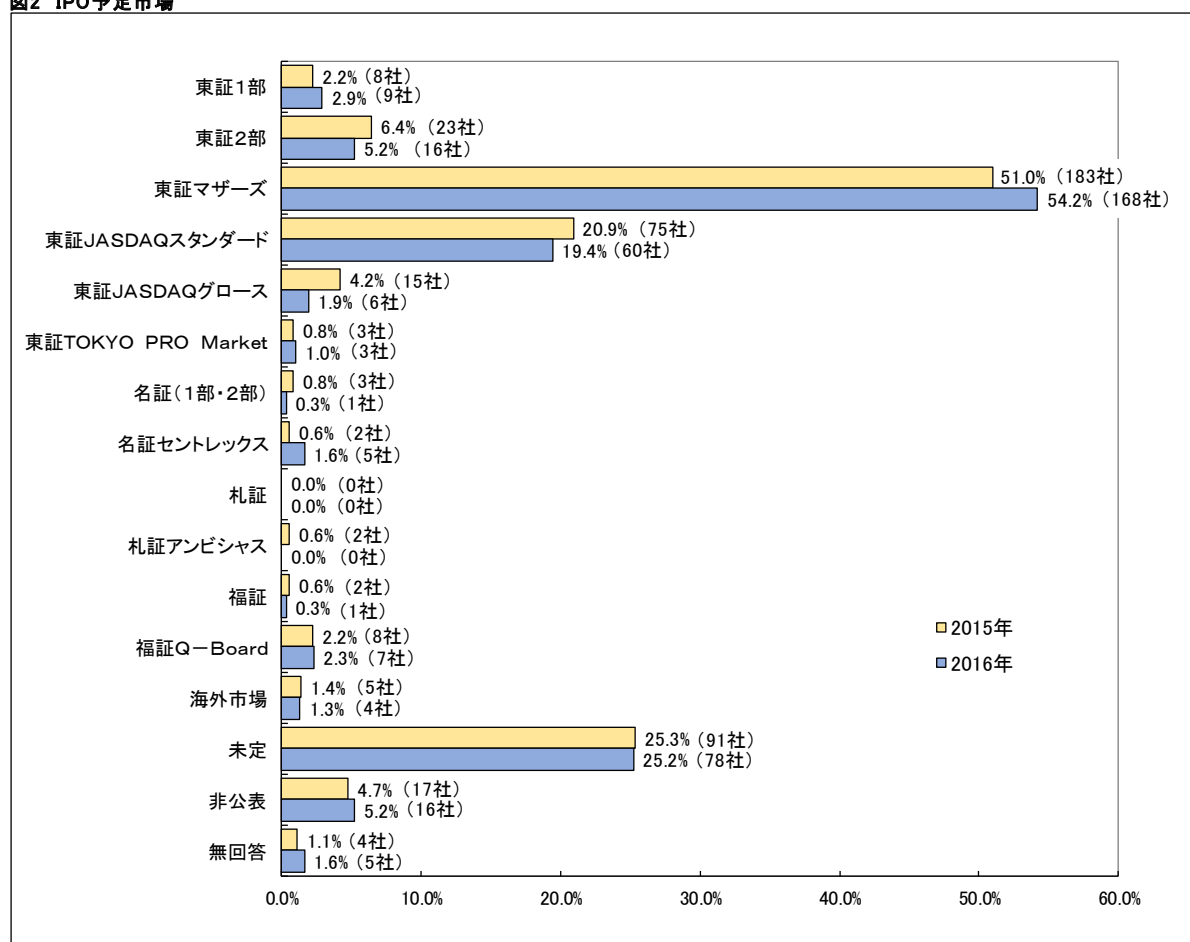
注2: 有効回答数は2015年が359社、2016年が310社

3. IPO 予定市場

IPO を予定する市場では、「東証マザーズ」の構成比が 54.2%（168 社）と突出している。次いで「東証 JASDAQ スタンダード」が 19.4%（60 社）、「東証 2 部」が 5.2%（16 社）を占めた。地方取引所の新興市場よりも東証 2 部への上場予定の方が多く、東証 1 部への直接上場を予定している企業も 2.9%（9 社）あった（図 2）。

IPO 意向企業が東京に偏在していることに加え、東京証券取引所が地方企業の IPO 支援を積極的に行っていること、マザーズを市場第 1 部への上場を目指す成長企業向けの市場と定義し、東証 1 部、2 部へのステップアップ支援に力を入れていることも、こうした傾向の要因になっていると考えられる。

図2 IPO 予定市場



注1: 複数回答

注2: 有効回答数は2015年が359社、2016年が310社

4. まとめ

IPO 意向が「ある」と回答した企業の本数は 310 社と、前年調査の 359 社から 49 社減少した。国内景気はしばらく一進一退で推移すると見通され、IPO 意向企業の姿勢もこれまでよりやや慎重なものとなっている。

一方で、企業の人手不足感が強まるなか、IPO を資金調達手段のみならず、次なる成長に向けた人材獲得や、社員の士気向上の手段と捉える成長企業の割合も増えているとみられる。

2016 年の年間 IPO 件数は、前年をやや上回る 100 社前後と予想される。2020 年の東京五輪開催までは好材料も多く、それらが IPO 市場を下支えすることが期待される。

帝国データバンクでは、上記アンケート結果の詳細に加え、**株式上場意向企業リスト**を掲載した**経営情報誌「TDB REPORT 139 号 特集 株式上場意向企業 2016」**を 4 月 25 日に発刊いたします。同レポートにつきましては、弊社ホームページ内のサービス紹介をご覧ください。下記までお問い合わせください。



ホーム > サービス・ソリューション > 出版物 > TDB REPORT / 業界動向

<http://www.tdb.co.jp/lineup/publish/tdbrep139.html>

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部
産業調査グループ 情報企画課 担当:橋口
TEL 03-5775-3163 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。